

森永乳業グリーンボンド・フレームワーク

2022年9月

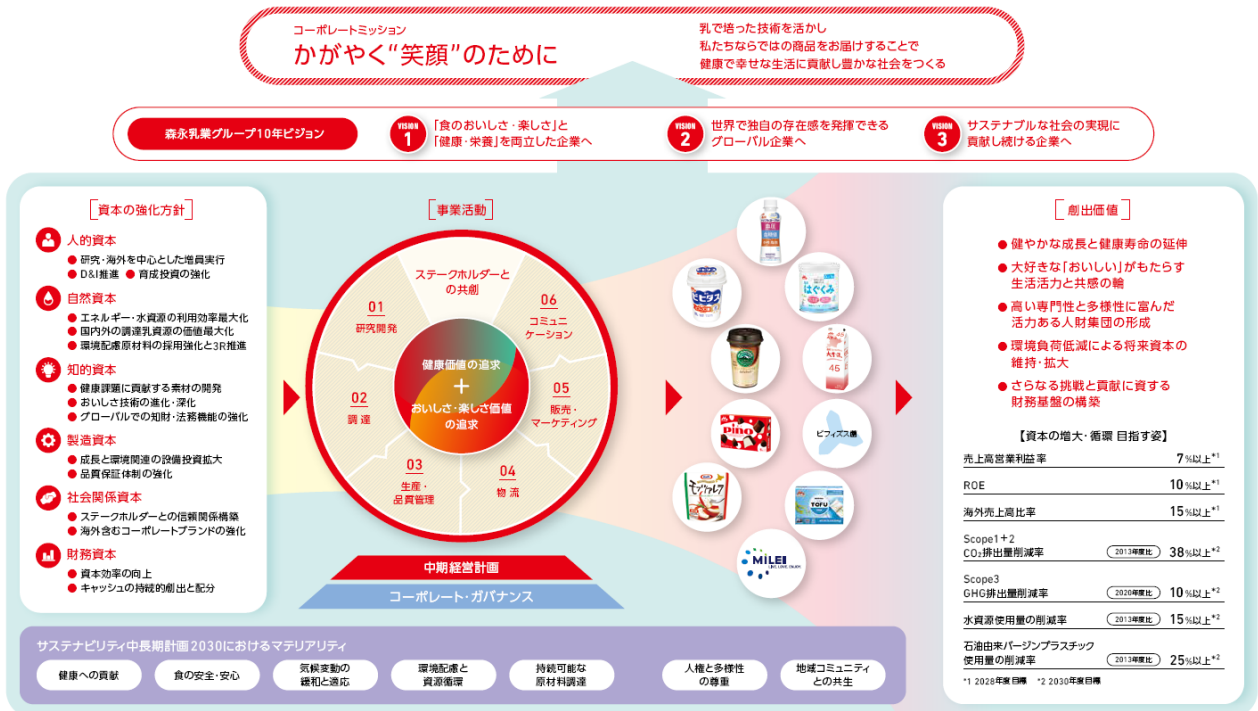
1. はじめに

1.1. 発行体概要

森永乳業株式会社(以下「当社」)は、1917年に乳製品の製造を主たる事業目的とする日本煉乳株式会社として創業いたしました。その後森永製菓株式会社との合併分離を經過して、1949年、現在の森永乳業株式会社が設立され、2017年に創業100周年を迎えました。創業当初の練乳や育児用粉ミルクのほか、これまでに「森永のおいしい牛乳」、「ビヒダス ヨーグルト」、「クリープ」、「マウントレーニア」など「乳」を基軸とした様々な商品を世に生み出してきました。当社グループは国内だけでなく、海外現地法人・合併会社の設立などグローバル展開をしています。

1.2. 「森永乳業グループ10年ビジョン」と中期経営計画

ステークホルダーの皆さまから将来の成長を期待していただける企業であり続けたいと考え、2019年に掲げた森永乳業グループ10年ビジョンは、次の100年を見据えた当社グループが目指す姿であり、各種戦略の指針となっています。当社グループは、食を通じた私たちならではの価値をお届けすることで広く社会に貢献し、皆さまの健康で幸せな生活を支えるとともに持続的な企業価値向上を果たすことが使命であると考えています。今後は、「社会課題の解決と収益力向上の両立」を目指し、「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を一層追求していきます。

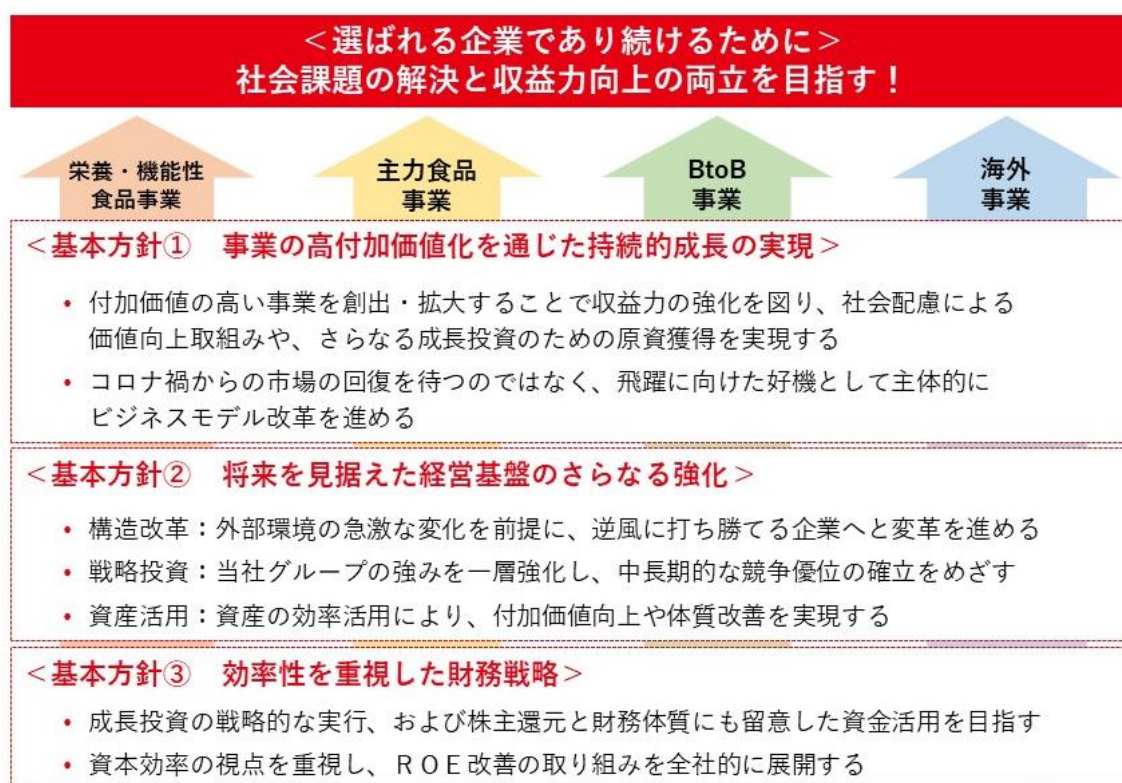


「森永乳業グループの価値創造プロセス」

当社は、2023年3月期から2025年3月期の3年間を対象とする中期経営計画2022-24と、2030年を目標年とするサステナビリティ中長期計画2030を策定しました。2023年3月期はサステナビリティ経営の実現を目指すスタートラインの年と位置付け、持続的な成長に向けた次なるステップに挑戦します。

また、中期経営計画2022-24の策定にあたり、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現とその先を見据え、価値創造の在り方を定義しました。当社グループは「かがやく笑顔のために」をコーポレートスローガンに「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」、ことを経営理念に掲げています。すべての活動をこれらの実践・実現につなげ、その先の持続可能な経営の実現を目指します。

中期経営計画2022-24では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」「効率性を重視した財務戦略」に取り組みます。



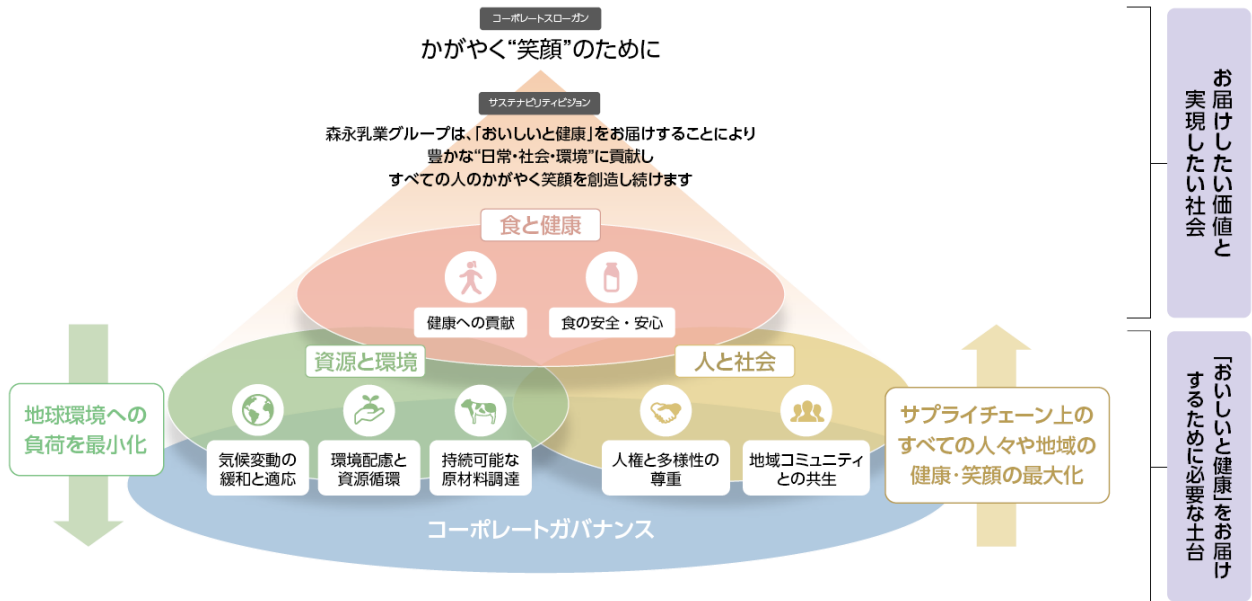
「中期経営計画2022-24」全体像

「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」、戦略投資として環境関連投資を実行する予定です。喫緊の課題となっているプラスチックあるいは気候変動への対策として、バイオガス発電設備の導入などを検討しています。環境関連投資額は100億円レベルを想定しています。

主な投資案件(未公表案件除く)		うち、環境関連投資(100億円レベル想定)
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康価値提供の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利根ボトルドリンクヨーグルト(22年5月稼働) ・ 森永北陸乳業福井工場菌体設備(第二期) ● 神戸工場製造棟増築(24年4月稼働予定) <ul style="list-style-type: none"> ・ アイスクリーム、ヨーグルト計8ライン分 <div style="border: 1px solid #000; padding: 5px; margin-top: 10px; display: inline-block;">▶ 3件合計投資金額:約200億円</div> <ul style="list-style-type: none"> ● M&A <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外を中心に、事業成長の手段として積極的に検討 	<div style="border: 1px solid #000; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック対策の検討 ● 気候変動対策 バイオガス発電設備の導入: バイオガスプラントと組み合わせ、当社グループ農場のふん尿処理設備を一新。自社農場で排出されるメタンを最大30%削減。他の生産拠点へも導入検討。 <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">ほか検討</p> </div>
経常投資 500億円 レベル想定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適宜実行 	<div style="border: 1px solid #000; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策 太陽光発電設備の拡充、冷凍設備更新 <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">ほか検討</p> </div>

1.3. サステナビリティ中長期計画 2030

「森永乳業グループ 10 年ビジョン」では、ありたい姿のひとつに「サステナブルな社会の実現に貢献する企業へ」を掲げています。その実現に向け、社員のサステナビリティ意識の向上、およびサステナビリティ活動の推進を図るべく、中期経営計画 2022-24 に合わせて「サステナビリティ中長期計画 2030」を策定しました。私たちの事業そのものである「食と健康」、そして社会課題である「資源と環境」と「人と社会」の 3 つをテーマとし、2030 年度までの目標、KPI を定めて経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画 2022-24 と相互に連動させながら取り組みを進めます。



「サステナビリティ中長期計画 2030」の全体像

食を通じて「健康価値」や「おいしさ・楽しさ価値」をお届けし、かがやく“笑顔”を実現するためには「食と健康」と、それを支える土台である「資源と環境」「人と社会」の両方があるべき姿を保ち続けることが重要です。「サステナビリティ中長期計画 2030」は、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」という 3 つのテーマに 7 つのマテリアリティを紐付けています。マテリアリティに基づきサステナビリティ活動を推進いたします。

7つのマテリアリティを軸とした取り組み目標

マテリアリティ		モニタリング指標	2030 年度目標
食と健康	健康への 貢献	健康課題に配慮した商品の売上高 (’21 年度比) ¹	1.7 倍
		健康栄養に関する研究の論文公表数増加(特許含む)	
		健康増進・食育活動への参加者 (’21~’30 年度)	延べ 100 万人
		自社の健康貢献イメージ向上 (コーポレートブランドイメージ調査 ²)	25%
	食の安全・ 安心	グループ全生産拠点での FSSC22000 など GFSI 認証規格の取得	グループ全生産拠点での 認証取得・維持
		消費者の求める安全・安心のためのトレーサビリティの仕組み化	
品質事故ゼロ・法規遵守の取り組み継続			
資源と 環境	気候変動の 緩和と適応	Scope1+2 CO ₂ 排出量削減率(’13 年度比)	38%以上
		Scope3 GHG 排出量削減率(’20 年度比)	10%以上
		気候変動に対する BCP が策定された拠点の割合	100%
	環境配慮と 資源循環	国内生産拠点における ISO14001 認証維持率	100%
		石油由来バージンプラスチック使用量の削減率 (’13 年度比)	25%以上
		産業廃棄物の再資源化率 (ゼロエミッションの達成)	ゼロエミッション達成
		水資源使用量の削減率(’13 年度比)	15%以上
		排水処理水質の維持・向上	
		主要ブランドでの環境配慮設計の適応率	100%
	持続可能な 原材料調達	RSPO マスバランス認証への切替率	100%(’28 年度まで)
FSC 認証等環境配慮紙使用割合		100%(’24 年度まで)	
原材料サプライヤーへの支援拡大			
人と社会	人権と多様性の 尊重	サプライチェーン全体での人権方針の遵守	継続遵守
		女性管理職比率	10%以上
		男性育休取得率	100%
		介護離職者	0 人
		重大労働災害発生件数	0 件(継続徹底)
		人財育成に向けた研修投資額	4 万円/人/年
	地域コミュニティ との共生	各事業所での地域活動への参加者延人数 (’21~’30 年度)	10 万人
		地域活動を実施するグループ全体の事業所の割合	グループ内 100%






¹ 当社がサステナビリティプラン2030において定義する健康 5 領域に位置づけられる商品

² 当社が実施する消費者調査。2021 年度は健康貢献イメージが 15%

2. 主な外部イニシアティブ等への参加

当社はサステナブルな社会の実現のため、様々なステークホルダーと対話・協働しています。グローバルおよび日本国内での活動において、サステナブルな経営を実践するため下記団体の理念に賛同を表明もしくはメンバーとして参加しています。

下記以外にも、一般社団法人日本乳業協会³、全国牛乳容器環境協議会⁴、プラスチック容器包装リサイクル協議会⁵、紙製容器包装リサイクル協議会⁶への加盟、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む株式会社アールプラスジャパンへの資本参加をしております。

	<p>2018年4月署名、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に取り組むこの理念に賛同して参加し、自社の経営にも生かしています</p>
	<p>2018年3月、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟しました</p>
	<p>2019年4月、「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」に参加し、理事に就任しました</p>
	<p>2019年、プラスチック問題への取り組みをより効果的に進めるため、各種業界団体に加え経済産業省が立ちあげた「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参加しました</p>
	<p>2021年3月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同とTCFDコンソーシアムに加盟しました</p>

³ 牛乳・乳製品についての衛生および品質の向上や、生産技術の改善、知識の普及、消費拡大を目的とする

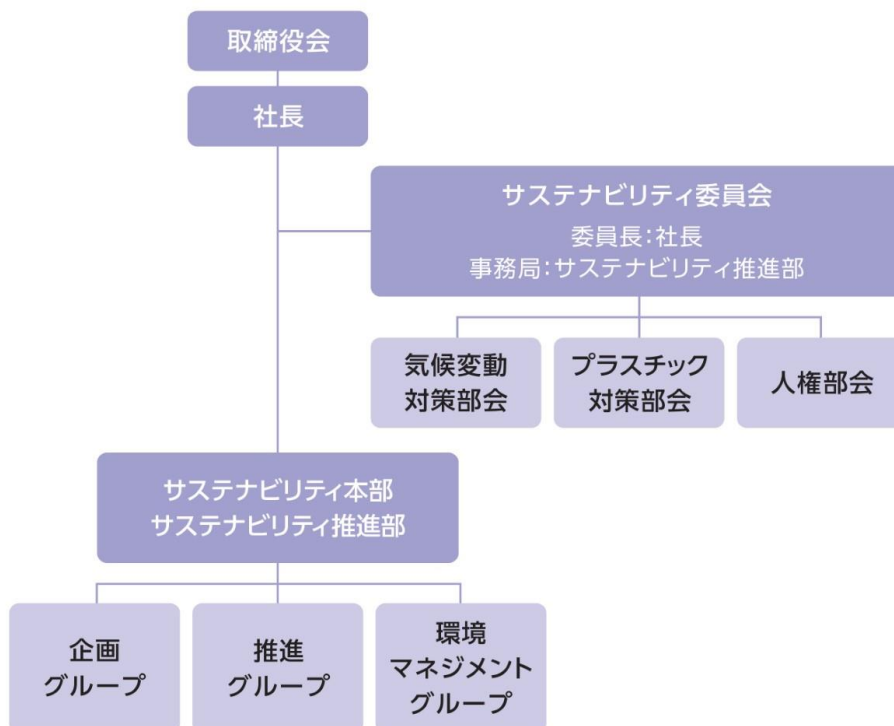
⁴ 牛乳パックなど紙パックのリサイクルを促進する

⁵ 容器包装リサイクル法に基づき、飲料用PETボトル以外のプラスチック製容器包装に関して3Rを推進

⁶ 紙製容器包装廃棄物の減量化と合理的なシステム構築を実現することによって、わが国の生活環境の保全と国民経済の健全な発展に寄与する

3. サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティ経営の推進を経営における重要な課題のひとつと考え、推進のための組織を見直し、2021年6月に社長直轄の組織として「サステナビリティ本部」を新設しました。各部門と連携を取りながら、サステナビリティ経営による企業価値向上に取り組めます。



4. グリーンボンド・フレームワーク

当社は、特定した7つのマテリアリティを通じて目指す姿の実現に向けて、当社グループの財務・非財務面の基盤強化、企業価値向上を推し進めるとともに、事業活動を通じ、ステークホルダーの「健康と幸せ」に貢献することを目的に、本フレームワークに則りグリーンボンドにて資金調達をいたします。なお、本フレームワークは国際資本市場協会 (ICMA) グリーンボンド原則 2021、及び環境省グリーンボンドガイドライン 2022年版に基づき、下記の4つの要素により構成されています。

- (1) 調達資金の使途
- (2) プロジェクトの評価と選定のプロセス
- (3) 調達資金の管理
- (4) レポーティング

(1) 調達資金の用途

調達した資金は、以下の適格プロジェクトに該当する新規または既存のプロジェクトのための新規ファイナンスまたはリファイナンスとして充当される予定です。なお、リファイナンスについては調達から遡って3年以内に実施された事業とします。

<グリーン適格プロジェクト>

ICMA GBP カテゴリー 【環境改善効果】	適格プロジェクト
再生可能エネルギー 【温室効果ガスの削減】	<ul style="list-style-type: none">酪農・畜産におけるふん尿処理・バイオガス発電システム「MO-ラグーン for Dairy」の設備投資グリーン電力証書購入
エネルギー効率 【エネルギー使用量削減】	<ul style="list-style-type: none">自社の事業活動で使用するアイスバンク(冷却水システム、冷凍機など)のエネルギー効率が平均30%以上改善する機器の導入・更新
汚染防止および抑制 【温室効果ガスの削減】	<ul style="list-style-type: none">フロンガス HCFC 冷媒(R22 等)利用の冷凍設備更新
持続可能な水資源および 廃水管理 【水質汚染物質削減】	<ul style="list-style-type: none">水質保全に資する排水処理設備の能力増強投資
サーキュラーエコノミーに 対応した製品、製造技術・ プロセス、環境配慮製品に 関する事業 【プラスチック使用量削減、 森林保全】	<ul style="list-style-type: none">容器製造機器の導入(プラスチック容器の軽量化)容器包装に使用する FSC®認証⁷紙の購入費用

⁷ 森林管理協議会 (Forest Stewardship Council)。社会的な利益に適い、経済も継続可能な、責任ある管理をされた森林からの木材やその製品に対する国際的な認証制度

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当するプロジェクトは、財務部およびサステナビリティ推進部が適格要件への適合状況に基づいて選定し、取締役会が最終決定します。

なお、すべての適格候補プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- ・ 国もしくはプロジェクト実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ プロジェクト実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループ調達方針およびサプライヤーガイドラインに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

(3) 調達資金の管理

調達した資金は、当社の財務部が適格プロジェクトへの充当および管理を行います。なお、本フレームワークにて調達された同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的にエクセル表を用いて、追跡、管理します。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、または、適格プロジェクトの売却等により未充当資金が発生した場合は、現金または現金同等物にて運用します。なお、調達資金は発行から2年程度の間に充当を完了する予定です。

(4) レポーティング

当社は適格プロジェクトへの充当状況ならびに環境への効果および社会へのインパクトを年次にて当社ウェブサイト、統合報告書のいずれかまたは両方にて報告します。

①資金充当状況レポーティング

当社は調達された資金が全額充当されるまでの間、年次にて、調達資金の適格プロジェクトへの充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 適格事業区分での調達資金の適格プロジェクトへの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期、運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

②インパクトレポート

調達資金の残高がある限り、適格プロジェクトによる環境への効果に関する以下の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

<グリーン適格事業>

ICMA GBP カテゴリー	インパクトレポート項目(例)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの概要酪農・畜産におけるふん尿処理量メタンガス排出削減量、CO₂換算排出削減量発電電力量グリーン電力証書購入電力量
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">導入・更新プロジェクト毎の概要(プロジェクト毎の)CO₂排出削減量
汚染防止および抑制	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの概要フロンガス排出削減量
持続可能な水資源および廃水管理	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの概要排水処理能力(排水処理量)
サーキュラーエコミーに対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品に関する事業	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの概要容器のプラスチック使用削減量FSC®認証紙購入量

以上